

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	商工観光課	会計区分	一般会計									
事業番号	70030	予算科目	6款	1項	1目							
予算事業名	発明工夫展開催事業											
新規・継続区分	継続		事業期間	平成21年度	～期間設定なし							
事業手法	補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(任意的)									
根拠法令等	法律											
	条例・規則											
	要綱・計画	羽島市発明くふう展負担金交付事務取扱要領										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅲともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>										
	分野	(2)商工業										
	施策	3人材の確保・育成										
	計画上の事業	(3)発明思考によるものづくりへの支援										
事業の対象	創造力が豊かな児童・生徒(小学生・中学生)											
事業の目的	・子どもの創造性を育成することで、科学技術の振興を図る。											
事業概要	・(一社)岐阜県発明協会羽島支会(事務局:商工観光課)が主催する発明くふう展、(一社)岐阜県発明協会が主催する岐阜県発明くふう展、(一社)岐阜県発明協会へ負担金を支出する。											

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	478	478	478
事業内容	・(一社)岐阜県発明協会羽島市会に負担金を出し、同会が羽島市発明くふう展を開催。 ・(一社)岐阜県発明協会が主催する岐阜県発明くふう展、(一社)岐阜県発明協会へ負担金を支出。	・(一社)岐阜県発明協会羽島市会に負担金を出し、同会が羽島市発明くふう展を開催。 ・(一社)岐阜県発明協会が主催する岐阜県発明くふう展、(一社)岐阜県発明協会へ負担金を支出。	・(一社)岐阜県発明協会羽島市会に負担金を出し、同会が羽島市発明くふう展を開催。 ・(一社)岐阜県発明協会が主催する岐阜県発明くふう展、(一社)岐阜県発明協会へ負担金を支出。
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般会計繰入金 一般財源	0 0 0 0 0 478	0 0 0 0 0 478

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	羽島市発明くふう展の開催実施数
	指標の考え方(式)	羽島市発明くふう展の開催数		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	回	1	1	1
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	出品数
	指標の考え方(式)	発明くふう展作品数=くふう作品の応募数+絵画作品の応募の数		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	点	354	268	300

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	文科省「義務教育に関する意識に係る調査」令和4年度実施 児童向け調査 「学校生活を通じて身に付けたいこと」 →新しいものや考えを生み出す創造的な力46.6%(4位)
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	発明くふう展への参加を通して、子どもの創造性育成を図ることは市民ニーズを踏まえている。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	広く市内小中学生を対象に作品を募集しており、行政が開催負担金を支出することは合理性がある。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	県発明協会とや市教育委員会と連携し事業は行われているが、発明協会羽島市会の会費だけでは開催費用が不足する。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	他自治体と比較し開催内容を適宜見直しを図る必要がある。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)	特になし	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	商工観光課	会計区分	一般会計				
事業番号	70070	予算科目	6款	1項	2目		
予算事業名	小口融資関係経費						
新規・継続区分	継続		事業期間	昭和53年度～令和11年度			
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)			
	法律						
	条例・規則	羽島市小口融資条例・羽島市小口融資信用保証料助成規則					
第七次総合計画の位置付け	要綱・計画						
	基本目標	Ⅲ ともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>					
	分野	(2)商工業					
	施策	2 経営基盤の強化					
事業上の事業	計画上の事業	① 小規模事業者の経営改善に向けた支援					
	事業の対象	市内に店舗、工場、事業所を有する中小企業信用保険法に規定された小規模事業者及び中小企業信用保険法施行令第1条に規定する業種に属する事業を行う者等。					
	事業の目的	市内の小規模事業者の経営の安定を図る。					
	事業概要	小口融資制度を設け、利子及び信用保証料を助成することにより、経営の安定化が図られる。 R4より商工会議所で受け付ける県小口と一本化のため、新規あっせん受付を停止した。					

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事	業	費	2,579	1,391
事	業	内	容	・R4より新規あっせん受付を停止しており、既存融資分の預託金の預託及び8件の利子補給及び信用保証料助成を実施。
財	源	国庫支出金	0	0
(イン	県支出金	0	0
プ	リ	地方債	0	0
ツ	ト	その他の	1,890	1,300
		一般会計繰入金	0	1,030
		一般財源	689	91

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	小口融資に係る預託金預入額
	小口融資に係る金融機関に対する預託金			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	千円	3,780	1,890	1,200
指標②	設定指標の種類		指標名	
	小口融資に係る金融機関に対する預託金			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	千円			110

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	新たな総合計画策定に関する企業アンケート調査結果報告書 問4 貴社の事業の継続、発展のために必要であると思われる行政の支援は何ですか? →「雇用に対する補助」23.1%(1位)「設備投資に対する補助」14.5%(2位) ※助成の対象となる融資は運転資金、設備更新資金としての活用を想定
---------------------	---

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	資金繰りにおいて不安を抱える割合の高い中小企業を、金融面にて支援する必要性は高い。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	地域経済を支える中小企業の資金繰りを行政が支援することは、地域経済の維持するために妥当な施策である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	事業の性質上、自走化や発展的展開は困難である。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	他自治体や、岐阜県においても類似事業を実施しているが、内容について大きな相違はない。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	G
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	商工観光課	会計区分	一般会計				
事業番号	70071	予算科目	6款	1項	2目		
予算事業名	SDGs推進融資事業						
新規・継続区分	継続		事業期間	令和2年度	～期間設定なし		
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)			
	法律						
	条例・規則						
第七次総合計画の位置付け	要綱・計画	羽島市SDGs推進融資要綱					
	基本目標	Ⅲ ともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>					
	分野	(2)商工業					
	施策	2 経営基盤の強化					
事業上の事業	計画上の事業	① 小規模事業者の経営改善に向けた支援					
	事業の対象	市内に店舗、工場、事業所を有する中小企業信用保険法に規定された小規模事業者及び中小企業信用保険法施行令第1条に規定する業種に属する事業を行う者等。					
	事業の目的	・市内の中小企業者の経営の安定及びSDGsの推進を図る。					
	事業概要	・融資制度を設け、信用保証料を助成することにより、経営の安定化及びSDGsの推進が図られる。					

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	6,690	9,000	9,000
事業内容	・既存融資分の預託金の預託(3件499万円)及び新規融資分の預託金の預託(1件170万円)を実施。	・既存融資分の預託金の預託(3件511万円)及び新規融資分の預託金の預託(2件389万円)を予定。	・既存融資分の預託金の預託及び新規融資分の預託金の預託(2件程度見込)を予定。
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 0 0 6,690 0 0	0 0 0 9,000 0 0

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	SDGs推進融資に係る預託金預入額
	指標の考え方(式)	SDGs推進融資に係る金融機関に対する預託金		
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	千円	6,450	6,690	5,330
指標②	設定指標の種類			指標名
	指標の考え方(式)			
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	新たな総合計画策定に関する企業アンケート調査結果報告書 問4 貴社の事業の継続、発展のために必要であると思われる行政の支援は何ですか→「雇用に対する補助」23.1%(1位)「設備投資に対する補助」14.5%(2位) ※助成の対象となる融資は運転資金、設備更新資金としての活用を想定
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	資金繰りにおいて不安を抱える割合の高い中小企業を、金融面にて支援する必要性は高い。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	地域経済を支える中小企業の資金繰りを行政が支援することは、地域経済の維持しSDGsを推進するために妥当な施策である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	事業の性質上、自走化や発展的展開は困難であるが、SDGsを推進する中小企業を支援するため、引き続き金融機関と連携していく必要がある。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	他自治体や、岐阜県においても類似事業を実施しているが、内容について大きな相違はない。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	商工観光課	会計区分	一般会計				
事業番号	70080	予算科目	6款	1項	2目		
予算事業名	まちなか広場施設管理費						
新規・継続区分	継続		事業期間	平成9年度	～期間設定なし		
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)			
	法律						
	条例・規則	羽島市まちなか広場条例					
第七次総合計画の位置付け	要綱・計画						
	基本目標	Ⅲ ともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>					
	分野	(4)観光・交流					
	施策	1 観光の推進					
事業上の事業	計画上の事業	③周遊観光の推進					
	事業の対象	一般市民					
	事業の目的	・広場の活用による、市民の憩いの場の創出を図る。					
	事業概要	・御坊瀬戸広場(H9土地賃貸借契約締結)及び青山スクエア(H26年12月寄附)を整備し、市民の憩いの場とし、広場の維持管理に努めている。 ・令和2年度には、青山スクエアに隣接して羽島市竹鼻まつり山車会館が設置された。					

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事	業	費	632	2,069
事	業	内	容	・青山スクエア・御坊瀬戸広場を維持管理(樹木の剪定・水質検査・清掃)。
財	源	国庫支出金	0	0
(イ	ン	県支出金	0	0
ン	プ	地方債	0	0
ト)	ツ	その他	0	1
		一般会計繰入金	10	10
		一般財源	622	2,058
				853

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	イベント等開催数(年間)
	指標の考え方(式)	まちなか広場における市民等のイベント等開催数(年間)		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	回/年	12	12	12
指標②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	新たな総合計画策定に関する市民アンケート調査結果報告書「(4)羽島市の今後目指すべき施策について」「重要度が高いと思うもの」 →「住環境の整備による快適で暮らしやすいまち」15.1%(1位)
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	古い仏閣や寺院等古刹名所が点在する当該地区に当施設を設置することは、観光交流の促進に対して効果的である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	市民に憩いと集いの場所を提供するとともに、観光交流による地域の活性化を図る施設の維持管理を行政が行うことは妥当である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	地域住民や関係団体による維持管理も視野には入れたいが、水質の管理や樹木の適切な管理等維持管理に要する負担は高いため実現は難しい。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	先進的な事例を研究し、可能なものについては取り入れていきたい。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	商工観光課	会計区分	一般会計									
事業番号	70100	予算科目	6款	1項	2目							
予算事業名	商工業育成等事業											
新規・継続区分	継続		事業期間	平成21年度	～期間設定なし							
事業手法	補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(任意的)									
根拠法令等	法律											
	条例・規則											
	要綱・計画	羽島市中小企業団体活動支援事業費補助金交付要綱、羽島市尾州産地リバイバル支援事業補助金交付要綱、羽島市地場産業販路開拓等支援事業費補助金交付要綱、羽島市人材確保支援事業費補助金交付要綱										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅲともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>										
	分野	(2)商工業										
	施策	2 経営基盤の強化										
	計画上の事業	①小規模事業者の経営改善に向けた支援										
事業の対象	市内の中小企業者及び中小企業者で構成する中小企業団体											
事業の目的	・市内商工業の育成及び発展を図る。											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・羽島市食品衛生協会が行う事業(食品衛生の向上指導)を支援し、中小企業の育成及び発展を図っている。(①羽島市中小企業団体活動支援事業) ・岐阜県毛織工業協同組合が行う繊維産業の人材の育成確保や販路拡大の取り組みを支援し、地場産業の振興を図っている。(②尾州産地リバイバル支援事業及び③地場産業販路開拓等支援事業) 											

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		3,405	3,405	3,405
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・羽島市食品衛生協会が行う事業を支援。 ・岐阜県毛織工業協同組合及び一宮市ファッショングデザインセンターの取り組みを支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・羽島市食品衛生協会が行う事業を支援。 ・岐阜県毛織工業協同組合及び一宮市ファッショングデザインセンターの取り組みを支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・羽島市食品衛生協会が行う事業を支援。 ・岐阜県毛織工業協同組合及び一宮市ファッショングデザインセンターの取り組みを支援。
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	3,405	3,405	3,405

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	補助金を活用し事業を実施した団体数
	指標の考え方(式)	事業概要欄①②③の事業費補助を活用し、事業を実施した団体数 ※1団体が複数の補助金を活用した場合は、1団体としてカウント。		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
団体	2	2	2	2
指標②	設定指標の種類		指標名	従業員一人当たりの製造品付加価値額
	指標の考え方(式)	従業員一人当たりの製造品付加価値額		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
万円	975(令和3年経済センサス)	-	-	1,072

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	新たな総合計画策定に関する企業アンケート調査結果報告書 問8-2 羽島市で企業活動が行いにくいと感じるのは、どのような面からですか。 →「行政の支援が不足している」1、2、3番目合算34.7% (2位)
---------------------	---

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	中小企業者で構成される団体が実施する、小規模企業者を支援する事業に対して補助金等を交付することは、経営基盤の強化に繋がり、市経済の育成及び発展に必要である
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・経営基盤の弱い中小企業者を行政が支援することは合理性がある。 ・中小企業者で構成される団体の事業に対して支援を行うことは、団体の構成事業者に広く効果が及ぶ。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	補助金交付団体とのヒアリングを通じて、事業内容の見直しを行い、自走化を進めている。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	中小企業団体活動支援事業に係る食品衛生協会への補助金交付は岐南町や笠松町との調整が必要となる。 尾州産地の地場産業支援は、他の自治体の地場産業支援の事例等を参考に見直しを図っていく。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)	補助金交付団体とのヒアリングや他自治体による類似事例を通じて、事業内容を検証し、適宜見直しを図っていく。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	商工観光課	会計区分	一般会計									
事業番号	70110	予算科目	6款	1項	2目							
予算事業名	商工会議所振興補助費											
新規・継続区分	継続		事業期間	平成16年度	～期間設定なし							
事業手法	補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(任意的)									
根拠法令等	法律											
	条例・規則											
	要綱・計画	羽島市小規模事業者経営改善普及事業費補助金交付要綱、羽島市企業振興対策特別事業費補助金交付要綱										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅲ ともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>										
	分野	(2)商工業										
	施策	2 経営基盤の強化										
	計画上の事業	① 小規模事業者の経営改善に向けた支援										
事業の対象	羽島商工会議所											
事業の目的	・羽島商工会議所が実施する経営改善普及事業等を通じ、市内小規模事業者の経営改善を図る。											
事業概要	・商工会議所が行う小規模事業者への経営改善普及事業(巡回指導等)、県小口融資保証料助成、資格取得費助成(人材育成支援事業)、企業ガイドブック作成等(企業振興対策特別事業)に対して補助を行う。											

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	16,020	16,285	16,285
事業内容	・商工会議所が行う小規模事業者への経営改善普及事業(巡回指導等)、県小口融資保証料助成、資格取得費助成(人材育成支援事業)、企業ガイドブック作成等(企業振興対策特別事業)を支援。	・商工会議所が行う小規模事業者への経営改善普及事業(巡回指導等)、県小口融資保証料助成、資格取得費助成(人材育成支援事業)、企業ガイドブック作成等(企業振興対策特別事業)を支援。	・商工会議所が行う小規模事業者への経営改善普及事業(巡回指導等)、県小口融資保証料助成、資格取得費助成(人材育成支援事業)、企業ガイドブック作成等(企業振興対策特別事業)を支援。
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般会計繰入金 一般財源	0 0 0 0 0 16,020	0 0 0 0 0 16,285

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	経営改善指導件数
	指標の考え方(式)	経営改善普及事業として実施する経営改善指導件数(巡回指導+窓口指導の合計)		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	件	3176	2823	3000
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	会員数
	指標の考え方(式)	商工会議所の会員数		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	人	1442	1419	1420
				1400

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<p>新たな総合計画策定に関する企業アンケート調査結果報告書 問8-2 羽島市で企業活動が行いにくいと感じるのは、どのような面からですか。 →「行政の支援が不足している」1、2、3番目合算34.7%(2位)</p>
---------------------	---

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	商工会議所が経営基盤がぜい弱な小規模企業者を支援することは、小規模事業者の経営改善並びに市経済の育成及び発展に必要である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・商工会議所を通じて経営基盤の弱い小規模事業者の経営改善を図ることは合理性がある。 ・商工会議所は市内小規模事業者を対象に事業を行っており、広く効果が及ぶものである。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	会費や貸館等による収入確保の努力は行っているものの、県及び市からの補助金に頼っているのが現状である。事業の持続性の観点から、事業内容や職員構成について協議を行っている。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	県は県内の商工会議所に補助金を交付しており、他自治体の商工会議所と共通の基準で審査が行われている。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)	特になし	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	商工観光課	会計区分	一般会計									
事業番号	70134	予算科目	6款	1項	2目							
予算事業名	企業活動応援事業											
新規・継続区分	継続		事業期間	平成元年度	～期間設定なし							
事業手法	補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(任意的)									
根拠法令等	法律											
	条例・規則											
	要綱・計画	羽島市インターンシップ推進事業費補助金交付要綱										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅲ ともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>										
	分野	(2)商工業										
	施策	3 人材の確保・育成										
	計画上の事業	① 地元企業への就職促進										
事業の対象	市内企業、学生、障がいを持つ学生											
事業の目的	<p>・市内企業のインターンシップを支援し、市内企業に対する学生の理解(関心)の向上を図る。</p> <p>・企業の障がい者に対する理解(関心)を高め、障がい者雇用の促進を図る。</p>											
事業概要	<p>・市内企業や学生が負担するインターンシップの実施(学生の参加)に係る経費の一部を市が補助することで、インターンシップの促進を図る。</p> <p>・羽島特別支援学校見学会などへの市内企業の参加を求め、障がい者雇用に関心を寄せる企業の増加を図る。</p> <p>・県と支援企業が合同して実施する奨学金返還支援と連携し、若者の地元企業への定着を推進する。</p>											

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事	業	費	69	150
事	業	内	容	<p>・2件のインターンシップに対して補助金を交付。</p> <p>・羽島特別支援学校の協力のもと、採用担当者の見学会を開催。</p>
財	源	国庫支出金	0	0
(イ)	(ン)	県支出金	0	0
ン	プ	地方債	0	0
ト	ツ	その他	0	0
		一般会計繰入金	0	0
		一般財源	69	150

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	成果指標	指標名	ぎふ若者定着奨学金返還支援制度利用人数
	指標の考え方(式)	ぎふ若者定着奨学金返還支援制度を利用して地元企業に就職した若者の人数(年間)		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
人	—	—	—	2
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	インターンシップ参加人数
	指標の考え方(式)	羽島市インターンシップ推進事業費補助金を活用し、インターンシップを実施した事業者のインターンシップに参加した学生の数		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
人	2	8	2	2

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	新たな総合計画策定に関する企業アンケート調査結果報告書 問4 貴社が現在抱えている経営上の問題は何ですか? →「人材不足」56.1%
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	労働人口の減少に伴う売り手市場の拡大により、中小企業の人材確保支援の必要性は高まっている。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	若者や障がい者の就労支援や中小企業の人材確保支援は行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶものである。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	今後も少子化の進展による労働人口の減少が見込まれており、継続的に事業を行う必要がある。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	他自治体の類似事業等を参考し適宜見直しを図っていく。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	A
改善方策 (効果を高める工夫)	年々厳しさを増す市内中小企業の人材確保をさらに支援するため、今後、県の奨学金返還支援制度との連携によって若者の市内企業への就労を促進する。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	商工観光課	会計区分	一般会計									
事業番号	70150	予算科目	6款	1項	2目							
予算事業名	工場等設置奨励事業											
	工場等設置奨励事業											
新規・継続区分	継続		事業期間	平成27年度	～期間設定なし							
事業手法	補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(任意的)									
根拠法令等	法律											
	条例・規則	岐阜羽島インター南部東地区地区計画区域企業立地促進条例・羽島市企業立地促進条例										
	要綱・計画											
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅲ ともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>										
	分野	(3)企業誘致										
	施策	① 地域特性を生かした企業立地促進										
	計画上の事業	② 企業進出に向けた総合的な支援										
事業の対象	市街化区域、岐阜羽島インター南部地区地区計画区域に進出があった企業											
事業の目的	・市街化区域、岐阜羽島インター南部地区地区計画区域への企業立地の促進を図る。											
事業概要	・市街化区域への企業等の立地を促進するため、立地企業に対して奨励金を交付する。 ・奨励金は、①市街化区域(②を除く区域)、②岐阜羽島インター南部地区地区計画区域に立地した企業に対して4年間、交付する。											

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額	
事業費	27,033	28,354	4,803	
事業内容	・インター南部地区地区計画区域及び市街化区域に立地した企業(2企業)へ奨励金を交付。	・インター南部地区地区計画区域及び市街化区域に立地した企業(2企業)へ奨励金を交付。	・市街化区域に立地した企業(1企業)へ奨励金を交付。	
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般会計繰入金 一般財源	0 0 0 0 0 27,033	0 0 0 0 0 28,354	0 0 0 0 0 4,803

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	奨励金の交付企業数
	指標の考え方(式)	工場等設置奨励金等を交付した企業の数		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	社	2	2	2
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	新規立地企業数
	指標の考え方(式)	市街化区域及びインター南部東地区地区計画区域内において、新たに操業を開始した企業数		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	社	0	0	0

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	市の立地特性を活かした企業立地の市民ニーズがあり、市の産業振興、雇用拡大のため、必要性は高い。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	企業立地の促進は行政が行うべきであり、経済発展及び雇用拡大の効果は広く市民に及ぶ。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	土地の利用状況を踏まえて市街化区域及びインター南部地区地区計画区域への企業誘致を継続していく。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	他自治体の制度を参考として適宜見直しを図っていく。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)	奨励金の要件、内容(交付期間等)について隨時見直しを行う必要がある。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	商工観光課	会計区分	一般会計								
事業番号	70161	予算科目	6款	1項	2目						
予算事業名	ビジネスチャレンジ支援事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	平成27年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律	産業競争力強化法									
	条例・規則										
	要綱・計画	羽島市創業支援等事業費補助金交付要綱、羽島市創業資金信用保証料補助金交付要綱									
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅲ ともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>									
	分野	(2)商工業									
	施策	1 起業・第二創業への支援									
	計画上の事業	① 創業支援事業									
事業の対象	創業予定の市民、創業まもない事業者										
事業の目的	創業支援を行うことで経済の活性化と新たな雇用の促進を図ること										
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市創業支援等事業計画に基づき、特定創業支援等事業である創業塾(商工会議所主催)等を実施する。 特定創業支援等事業を受講した証明を発行することで、創業者等は登録免許税の軽減等のメリットを受けられる。 岐阜県の創業支援資金融資を受けた市内の中小企業者が岐阜県信用保証協会に支払った信用保証料の1/2かつ、20万円を限度に補助する(平成26年度以降は県が同保証料を負担しているため予算化していない)。 										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	0	0	0
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援窓口、創業塾(商工会議所)、専門家相談(市内金融機関等)を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援窓口、創業塾(商工会議所)、専門家相談(市内金融機関等)を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援窓口、創業塾(商工会議所)、専門家相談(市内金融機関等)を実施。
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	創業支援等事業計画による創業者数	
	指標の考え方(式)	創業支援等事業計画による創業者数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
	人	28	30	30	30
指標②	設定指標の種類	活動指標	指標名	創業支援実施人数	
	指標の考え方(式)	市及び市内関係機関が創業支援を実施した人数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
	人	115	131	78	78

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	創業は5年以内に廃業となるケースが多く、支援の必要性は高い。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	経営知識等に乏しい創業者を、行政、商工会議所、市内金融機関等からなる連携創業支援等事業者でサポートすることは合理性がある。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	これまで創業を希望する者や創業後5年未満の者を対象に支援事業を実施してきたが、今後は潜在的な創業希望者の掘り起しが必要となるため、創業機運の醸成を図る事業を検討する。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	創業に関する専門家(商工会議所、金融機関等)と連携した取り組みとなっている。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	A
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	商工観光課	会計区分	一般会計									
事業番号	70208	予算科目	6款	1項	2目							
予算事業名	地域活性化事業											
新規・継続区分	継続		事業期間	平成28年度	～期間設定なし							
事業手法	補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(任意的)									
根拠法令等	法律											
	条例・規則											
	要綱・計画	ぎふ羽島駅前フェス実行委員会補助金交付要綱										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅲ ともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>										
	分野	(4)観光・交流										
	施策	1 観光の推進										
	計画上の事業	① 各種イベント支援										
事業の対象	ぎふ羽島駅前フェス実行委員会											
事業の目的	・岐阜県への往来の中心となるJR東海岐阜羽島駅周辺のにぎわいを創出し、まちなかの活性化を図る。											
事業概要	・ぎふ羽島駅前フェスは、平成30年度に羽島市なまずまつりから名称を変更のうえ、JAまつり(JAぎふ主催)と羽島市企業展を同時開催し、駅前ににぎわいを創出するため、市はぎふ羽島駅前フェス実行委員会に対し、ぎふ羽島駅前フェス開催の経費の一部を補助している。											

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	4,250	3,250	3,250
事業内容	・「ぎふ羽島駅前フェス」と「羽島市企業展」を同時に開催。 ・「市制70周年記念特別企画」として1,000千円を上乗せして補助。	・「ぎふ羽島駅前フェス」と「羽島市企業展」を同時に開催。	「ぎふ羽島駅前フェス」と「羽島市企業展」を同時に開催。
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般会計繰入金 一般財源	0 0 0 0 0 4,250	0 0 0 0 0 3,250

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
指標②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	羽島の秋のイベントとして定着してきており、一定規模の来場者数があることから市民のニーズは高いと思われる。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	内外から多数の市民団体や関係市町が参加し、交流人口の増加につながっているため、行政が補助するべきである。また、広く市民が楽しむことができるイベントとなっている。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	開催にかかる経費の大半は企業からの協賛金でまかなわれている。警備費や設営にかかる人件費が高騰しており、市の補助を必要としている。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	実行委員会及び検討会においてイベントの内容や経費の見直しを図っている。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	商工観光課	会計区分	一般会計											
事業番号	70250	予算科目	6款	1項	3目									
予算事業名	観光事務経費													
新規・継続区分	継続		事業期間	期間設定なし	～期間設定なし									
事業手法	補助金・負担金等		事務・事業区分	自治事務(任意的)										
根拠法令等	法律													
	条例・規則													
	要綱・計画													
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅲ ともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>												
	分野	(4)観光・交流												
	施策	1 観光の推進												
	計画上の事業	④ 広域観光の推進												
事業の対象	円空連合、美濃路街道連携協議会、岐阜県観光連盟、ぎふロケツーリズム協議会等													
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 各団体に加盟することにより観光情報の収集や有益な情報提供を受けることが可能となる。 加盟する市町と共に、広域での観光PRを展開することで、県内外へ広く発信する。 													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 観光に係る事務経費として、旅費及び市が加盟する組織(円空連合、美濃路街道連携協議会、岐阜県観光連盟、ぎふロケツーリズム協議会)へ負担金を支出し、当市地域資源の観光的活用や交流を促すものである。 													

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事	業	費	249	274
事	業	内	容	<ul style="list-style-type: none"> 円空連合事業への参加。 美濃路街道連携協議会事業・美濃路ウオーケ等への協力。 県観光連盟主催事業(プロモーション活動等)への参加。 ぎふロケツーリズム協議会主催事業への参加。
財	源	国庫支出金	0	0
(イン	プ	県支出金	0	0
プ	ツト)	地方債	0	0
ト)	そ	の	0	0
	一	般会計繰入金	0	0
	一	般財源	249	274

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	県観光連盟HP、SNSへの情報更新、記事提供等
	県観光連盟HP、SNSへの情報更新、記事提供等を実施した回数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	回	4	4	4
指標②	設定指標の種類	活動指標	指標名	ぎふロケツーリズム協議会主催事業への参加
	ぎふロケツーリズム協議会主催事業へ参加した回数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	回	1	1	1

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	県内外の観光客は観光地を探す一つの手段として、こうした連携団体が運営・刊行する媒体を閲覧するため、こうした枠組みの中で羽島市の観光資源を紹介することは市内への観光客誘客に有効である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・非営利活動であり、行政が行うことが適当である。 ・観光PRをすることで観光客の増加が見込まれ、地元経済の活性化など広く効果が及ぶ。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	・国・県においても、広域観光の推進による着地型・滞在型観光が進められており、市域・県域に捉われない観光振興の取り組みが各地でみられる。今後も、共通資源を有する自治体間で協議会や実行委員会を構成し、共同した広報活動の展開に努める。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	・標準税収入額、観光入込客数、観光消費額、円空仏安置数など、各負担金については客観的数値により算出されているため、コスト削減は不可能である。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	商工観光課	会計区分	一般会計									
事業番号	70305	予算科目	6款	1項	3目							
予算事業名	観光振興事業											
新規・継続区分	継続		事業期間	期間設定なし	～							
事業手法	補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(任意的)									
根拠法令等	法律											
	条例・規則											
	要綱・計画	羽島市観光協会補助金交付要綱、竹鼻まつり振興会補助金交付要綱 等										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅲ ともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>										
	分野	(4)観光・交流										
	施策	1 観光の推進										
	計画上の事業	① 各種イベント支援										
事業の対象	観光客及び地域住民らが運営する観光関連団体等											
事業の目的	・県内外及び大都市圏に向けた観光宣伝活動を推進するとともに、観光物産展等の各種イベントへの参加や、観光関係団体等を支援することにより、観光・産業・文化の振興を図る。											
事業概要	・他市町村で行われている催し物に参加し、観光PRブースを構え、市内特産品の紹介や観光パンフレットの配布を行う。 ・羽島市観光協会、竹鼻まつり振興会など、観光に資する事業活動を行う団体へ補助金・負担金を交付し、活動内容の充実を図るとともに、市職員が職務専念義務免除を受け事務を担うことで事業の推進を支援している。											

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事	業	費	30,016	28,151
事	業	内	容	・市外での観光PRブース出展。 ・観光協会補助事業、同協会の事務支援。 ・竹鼻まつり振興会補助事業、同事務局の運営。 ・その他、各種補助事業等の実施。
財	源	国庫支出金	0	0
(イ	ン	県支出金	0	0
ン	プ	地方債	0	0
ト)	ト)	その他	0	10
		一般会計繰入金	0	0
		一般財源	30,016	28,141
				28,456

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	PRブース出展回数
	指標の考え方(式)	1年度中に、市外で開催されたイベントに、羽島市PRブースを出展した回数		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	回	4	5	4
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	行催事・イベントにおける入込客数
	指標の考え方(式)	羽島市または羽島市観光協会等が主催者として関わる観光イベントの年間入込客数		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	人	284,100	319,300	290,000

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	新たな総合計画策定に関する企業アンケート調査結果報告書 これまで進めてきた各種取り組みについて現在の評価「満足度」と今後への期待「重要度」 観光交流 満足度2.58(31/31位) 重要度3.04(31/31位)
	今後の羽島市のまちづくりに関する多くの意見があつた内容 ・祭りやイベントによる賑わいの創出 ・新たな観光資源の検討

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	・羽島市の地域資源を観光に活用し、にぎわいの創出及び景気改善に寄与するため、市民ニーズは高い。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・本来は自己財源の確保による自走が望ましいが、現状では市の支援が必要である。 ・観光振興を通じて当市のにぎわいを創出するものであり、広く市民に効果が及ぶ。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	・現在も観光協会の自走化を視野に入れ、事務局内に局長・嘱託員を設置して事業のノウハウを蓄積している。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	・既にコスト削減には努めているが、とりわけ催事においては安全対策費等が増大しており、見直しは困難である。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	商工観光課	会計区分	一般会計													
事業番号	70306	予算科目	6款	1項	3目											
予算事業名	はしま観光交流センター施設管理費															
新規・継続区分	継続		事業期間	平成28年度	～期間設定なし											
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)												
	法律															
	条例・規則	はしま観光交流センター条例・同施行規則														
第七次総合計画の位置付け	要綱・計画															
	基本目標	Ⅲ ともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>														
	分野	(4)観光・交流														
	施策	1 観光の推進														
事業の対象	計画上の事業	③周遊観光の推進														
	観光客及び観光関連企業															
	・竹鼻まちなかエリアに点在する市内の観光資源を線で結ぶための観光拠点施設の運営及び、市内の物産品の販売を通じ、同エリアの活性化を図る。															
	・回遊型観光を充実させ、当市の点在する観光地を効率的に案内するためのハブ施設として、平成28年4月1日に開館。 ・交流スペース(休憩棟)は、当市にゆかりのある観光資源の展示や、観光客の交流スペースとして活用し、土蔵部(体験棟)は、1階部分を市内特産品の販売施設として、2階を体験スペース(美濃縞織体験)として使用している。 ・H29年度からは羽島市観光協会事務局が同所へ移転し、H30度からは同センターの運営業務を観光協会へ委託している。															
(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)																
(単位:千円)																

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額	
事業費	6,918	7,187	7,247	
事業内容	・観光交流センターの運営業務を羽島市観光協会へ委託。(施設の消耗品、備品など施設管理に要する経費は市で負担する)	・観光交流センターの運営業務を羽島市観光協会へ委託。(施設の消耗品、備品など施設管理に要する経費は市で負担する)	・観光交流センターの運営業務を羽島市観光協会へ委託。(施設の消耗品、備品など施設管理に要する経費は市で負担する)	
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 0 0 329 5 6,584	0 0 0 321 5 6,861	0 0 0 321 5 6,921

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	魅力的な催し物の開催
	指標の考え方(式)	交流スペースを活用した催し物の開催		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
回	4	3	4	4
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	来館者数
	指標の考え方(式)	1年間の来館者数		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
人	9,405	9,908	9,500	9,500

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	新たな総合計画策定に関する企業アンケート調査結果報告書 これまで進めてきた各種取り組みについて現在の評価「満足度」と今後への期待「重要度」 観光交流 満足度2.58(31/31位) 重要度3.04(31/31位)
	今後の羽島市のまちづくりに関する多くの意見があつた内容 ・祭りやイベントによる賑わいの創出 ・新たな観光資源の検討

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	・点在する観光資源を線で結ぶことにより回遊型の観光客を誘客することで、市内の交流人口が増加するため、市民のニーズは高い。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・将来的には指定管理者等による運営も視野に入れ、現在は、観光振興団体である羽島市観光協会に施設の運営を委託している。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	・羽島市の魅力を発信し続けていくことで、市内の滞在時間の増加及び域内消費に資することから、継続的な事業実施が必要である。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	・すでに委託方式による運営により、コスト削減に取り組んでいる。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	商工観光課	会計区分	一般会計								
事業番号	70307	予算科目	6款	1項	3目						
予算事業名	竹鼻まつり山車会館施設管理費										
新規・継続区分	継続		事業期間	令和2年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律										
	条例・規則	羽島市竹鼻まつり山車会館条例、同施行規則									
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅲ ともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>									
	分野	(4)観光・交流									
	施策	1 観光の推進									
	計画上の事業	③周遊観光の推進									
事業の対象	観光客										
事業の目的	歴史的に由緒ある竹鼻祭の山車及び竹鼻まつりに関連する資料等を展示し、郷土の伝統及び文化を紹介することにより、本市の観光振興を図る										
事業概要	市内団体から、県指定重要有形民俗文化財である「竹鼻祭の山車」の常設展示が可能な施設の寄贈を受け、同施設を竹鼻まつり山車会館として設置し、観光施設として運営する。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		2,912	2,712	2,966
事業内容		・竹鼻まつり山車会館の運営業務を外部へ委託。(施設の消耗品、備品など施設管理に要する経費は市で負担する)	・竹鼻まつり山車会館の運営業務を外部へ委託。(施設の消耗品、備品など施設管理に要する経費は市で負担する)	・竹鼻まつり山車会館の運営業務を外部へ委託。(施設の消耗品、備品など施設管理に要する経費は市で負担する)
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他の	215	220	220
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	2,697	2,492	2,746

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	1年間の山車の延べ展示数
	指標の考え方(式)	1年度中における全13両の山車の延べ展示台数		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	輛	6	7	6
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	来館者数
	指標の考え方(式)	1年度中の来館者数		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	人	856	968	900

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	新たな総合計画策定に関する企業アンケート調査結果報告書 これまで進めてきた各種取り組みについて現在の評価「満足度」と今後への期待「重要度」 観光交流 満足度2.58(31/31位) 重要度3.04(31/31位)
	今後の羽島市のまちづくりに関する多くの意見があつた内容 ・祭りやイベントによる賑わいの創出 ・新たな観光資源の検討

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	・当施設を通じて、市を代表する春の祭礼行事である竹鼻まつり及び山車文化を紹介し、観光面だけでなく住民が地域に対して持つ自負や愛着の醸成にも寄与する。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・外部委託による運営方式としている。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	・文化財を扱っているため、経常的な運営管理が必要である。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	・事業開始後間もないため、当面は現在の手法により事業を進める。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	農政課	会計区分	一般会計								
事業番号	60130	予算科目	5款	1項	3目						
予算事業名	花の里推進事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	昭和54年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律										
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅲ ともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>									
	分野	(4)観光・交流									
	施策	1 観光の推進									
	計画上の事業	② 花の里推進事業									
事業の対象	桑原町前野地内にある大賀ハス・菖蒲栽培ほ場及び下中町市之枝地内にある大賀ハス育成ほ場										
事業の目的	多くの花を咲かせることにより、市内外の方の心を涵養する。										
事業概要	昭和54年及び平成26年3月に千葉市から譲り受けた大賀ハス及び平成8年に東京都葛飾区から譲り受けた江戸菖蒲の栽培管理を行う。大賀ハスほ場の再生に向け継続的に取り組み、大賀ハスや菖蒲の他、スイレンや舞妃蓮を栽培している。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	4,083	4,022	4,397
事業内容	桑原町前野地内にある大賀ハス・菖蒲栽培ほ場及び下中町市之枝地内にある大賀ハス育成ほ場の管理。菖蒲のプランターを公共施設に設置し、菖蒲のPRを行った。	桑原町前野地内にある大賀ハス・菖蒲栽培ほ場及び下中町市之枝地内にある大賀ハス育成ほ場の管理。菖蒲のプランターを公共施設に設置し、菖蒲のPRを行った。第42回全国都市緑化ぎふフェアにおける市町村コンテナガーデンの出展を行った。	桑原町前野地内にある大賀ハス・菖蒲栽培ほ場及び下中町市之枝地内にある大賀ハス育成ほ場の管理。菖蒲のプランターを公共施設に設置し、菖蒲のPRを行う。
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 0 0 0 0 4,083	0 0 0 0 0 4,022 4,397

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	大賀ハスの開花数(花托の数)
	指標の考え方(式)	大賀ハスの開花数(花托の数) 上段:桑原ほ場 下段:市之枝育成ほ場		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	個	5 91	2 200	1 50
指標②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	市制25周年、新幹線岐阜羽島駅開業15周年記念事業として、千葉市より移譲。 菖蒲は平成8年に葛飾区との友好事業として株分けしていただいており、栽培を継続していく必要がある。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	市の記念事業として整備しているため、市が管理する必要がある。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	大賀ハスの開花数が近年減少し、祭りが再開できていない状況が続いているため、平成29年度よりスイレン、舞妃蓮(大賀ハスを掛け合わせた品種)を植栽し、花を楽しめる場所として整備している。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	将来的に大賀ハスを桜堤サブセンター堤内地に移植する協議を国と行っている。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	農政課	会計区分	一般会計								
事業番号	60130	予算科目	5款	1項	3目						
予算事業名	花の里推進事業(美濃菊)										
新規・継続区分	継続		事業期間	平成10年度	～期間設定なし						
事業手法			事務・事業区分								
根拠法令等	法律										
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅲ ともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>									
	分野	(4)観光・交流									
	施策	1 観光の推進									
	計画上の事業	② 花の里推進事業									
事業の対象	一般市民、公立学校の児童、介護施設等の利用者、老人クラブ、菊の愛好家										
事業の目的	市の花「美濃菊」の普及と保存の推進										
事業概要	「美濃菊」は、明治初期に正木町出身の太田正吾氏が在来の美濃菊と一字菊を交配し創出したという原産地の縁と優雅な姿から昭和48年に市の花に制定された。優雅な大輪と珍しい丸花弁が特徴で、現在は愛好する個人や公立学校等の団体などにより市内各所で広く栽培されている。美濃菊の普及と保存を推進するため、苗の無料配布や栽培講習会などの栽培支援や発表・鑑賞の場として毎年秋に「羽島美濃菊展」を開催する羽島美濃菊展実行委員会へ運営経費として補助金を交付する。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額	
事業費	4,147	3,787	4,297	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 無料苗の配布(1,369本、120人21団体) 栽培講習会(6月、8月) 美濃菊展を5年ぶりに不二羽島文化センターで3日間開催。市制施行70周年記念事業、国民文化祭地域文化発信事業として「美濃菊と菊人形(藤娘)の小舞台」を制作。 駅前フェス、市役所、JR岐阜羽島駅でのPR展示 指定品種栽培助成 	<ul style="list-style-type: none"> 無料苗の配布(1,144本100人17団体) 栽培講習会(6月、8月) 美濃菊展の開催。不二羽島文化センターで3日間。昨今の美濃菊の開花に合わせ開催を例年より1週間遅らせた。 市役所、JR岐阜羽島駅でのPR展示 駅前フェスステージへの展示 指定品種栽培助成 	<ul style="list-style-type: none"> 無料苗の配布 栽培講習会(6月、8月) 美濃菊展の開催。不二羽島文化センターで3日間。 市役所、JR岐阜羽島駅でのPR展示 駅フェスステージへの展示 指定品種栽培助成 菊人形と美濃菊の小舞台作成 	
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 0 0 0 0 4,147	0 0 0 0 0 3,787	0 0 0 0 0 4,297

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	栽培団体数
	指標の考え方(式)	市内で美濃菊苗の配布を申し込み、栽培に取り組む公立学校や老人クラブ等の団体数		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
団体	17	20	17	22
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	美濃菊展アンケート
	指標の考え方(式)	美濃菊展で実施する来場者アンケートの評価。「満足」以上の割合から、普及・啓発効果を確認する。		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
%	90	87	96	90

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	■羽島市独自の希少性
	<ul style="list-style-type: none"> ・正木町の太田正吾氏が改良。羽島市発祥の花である。 ・美濃菊は市場の流通がなく、市実行委員会の無料配布もしくは保存会への交渉しか入手手段がない。※ 菊関係の大手業者でも取扱無 ・全国的な菊花展の大賞受賞者や菊愛好者からの問い合わせもある。 ・苗は挿し芽で増やすが、一般の方で行う方は少数。
	■市の花としての認知度の向上効果
	アンケート調査 美濃菊展で初めて知った方 R6 21%
	<ul style="list-style-type: none"> ■美濃菊展での再鑑賞希望 R6 「ぜひ鑑賞したい」99% ■美濃菊保存会の高齢化・会員の減少
	苗を生産している保存会の維持が美濃菊の保存に大きく関係する。保存会の展示会を同時開催で行うことにより、一層の普及効果を出している。

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	美濃菊は一般的な市場では販売されていないため、希少性が高く、毎年実行委員会で行う苗の配布には市民や他県在住者からも募集数を上回る申し込みがある。美濃菊展でのアンケートでも満足度が高く、再鑑賞希望の声も多いことから、美濃菊、美濃菊展に対する市民ニーズも高いため、継続的にしていく必要性がある。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	美濃菊は市の花であり、普及・保存に関しては一般的な市場では流通していない現況から、行政が主体的に取り組む必要がある。市が主体的に美濃菊展や苗の配布、講習会など美濃菊に触れる様々な機会を提供することで広く市民に効果が及ぶ。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	市が積極的に美濃菊の普及活動を行うことで、栽培者が相互に助け合い美濃菊を通じたコミュニティが生まれることや、講習会で学んだ知識を用い、自ら挿し芽をし増殖していくなど、発展的な展開が期待できる。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	美濃菊展のみならず、苗の配布やPR展示、講習会といった一連の美濃菊の普及や保存に関する事業については、熟練した技術や知識、経験を有する保存会と協同する手法が最も有効である。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)	・苗の提供元である美濃菊保存会の存続維持のため、会員募集などの課題解決に向けた取り組みを支援する(チラシの配布、PR機会の提供など) ・美濃菊展や美濃菊に関する情報提供をインターネット、メディアなど幅広く行い、認知度を高める。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等	農政課	会計区分	一般会計									
事 業 番 号	60141	予 算 科 目	5款	1項	3目							
予 算 事 業 名	元気な農業産地構造改革支援事業											
新 規 ・ 継 続 区 分	継続		事 業 期 間	期間設定なし	～							
事 業 手 法	補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(任意的)									
根 拠 法 令 等	法律											
	条例・規則											
	要綱・計画	元気な農業産地構造改革支援事業実施要領(岐阜県)、羽島市農業振興対策事業補助金要綱										
第七次総合計画の位置付け	基 本 目 標	Ⅲ ともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>										
	分 野	(1)農業										
	施 策	2 持続可能な農業への転換支援										
	計画上の事業	①スマート農業の推進										
事 業 の 対 象	農業協同組合、農事組合法人、農業者の組織する団体(集落営農)											
事 業 の 目 的	農業機械・施設等を導入することで、農業生産の合理化や効率性を高め、収益性の高い農業の実現を図る。											
事 業 概 要	儲かる農業を目指した産地構造への転換を促進するため、必要となる機械・施設等の導入経費の一部の助成(事業費の1/3または1/4)を実施する。導入した機械は、主に農業実施主体(農業協同組合)から利用主体(営農組織等)へリースされる。 ※事業の性質上、成果指標等の目標値は設定しない。											

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事 業 費	0	0	32,583
事 業 内 容			・市内の農事組合法人がトラクターを県費1/4の補助で導入予定。 ・JAが整備する新規就農者が就農に必要な施設の整備費用の1/3を補助予定。
財 源 (インプット)	国 庫 支 出 金	0	0
	県 支 出 金	0	32,583
	地 方 債	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 会 計 繰 入 金	0	0
	一 般 財 源	0	0

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
指標②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	高齢化による離農などにより、担い手農家への農地集積が進んでいる。その中で、儲かる農業の実現には、大型の農業用機械等の導入により、農作業の合理化・省力化を図る必要がある。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	県と事業主体の間に市が入って事務手続きを行うことが、県の交付要領に規定されている。 農業の担い手育成(経営基盤強化)に繋がっている
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	儲かる農業の実現には、大型の農業用機械等を導入し、農作業の合理化・省力化を図る必要があり、農業の担い手育成(経営基盤強化)に繋がっている
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	県と事業主体の間に市が入って事務手続きを行うことが、県の交付要領に規定されている。 この事業について市の補助率は0であり、コスト削減の余地はない。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	農政課	会計区分	一般会計								
事業番号	60180	予算科目	5款	1項	4目						
予算事業名	家畜診療事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	期間設定なし	～						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律	家畜伝染病予防法、農業保険法、廃棄物処理法、獣医療法									
	条例・規則	岐阜県廃棄物の適正処理に関する条例									
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅲ ともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>									
	分野	(1)農業									
	施策	3 安全・安心な農産物の推進									
	計画上の事業	(2)畜産振興事業									
事業の対象	市内の畜産農家、農家周辺住民										
事業の目的	家畜の診療や治療、健康維持に関する指導を通じて畜産農家の経営安定化を図るとともに、法定伝染病の予防や周辺住民の不安解消、環境保全に努める。										
事業概要	市畜産農家が飼養する家畜の診療や健康状態の確認、繁殖成績等の問題改善に向けた指導を行う。定期的な検診を行い、畜産農家の最重要課題である繁殖障害の防止や繁殖成績の改善に務めることで、畜産農家の生産力の強化と経営の安定化を図る。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	868	1,138	22
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市畜産農家の家畜診療(4農家約700回) 繁殖処置 予防接種(155頭) 診療に用いた感染性産業廃棄物の適正処理の確認(三重県伊賀市) 	<ul style="list-style-type: none"> 感染性産業廃棄物の適正処理の確認(三重県伊賀市) 感染性産業廃棄物の整理・処分 市畜産農家の診療体制の維持・調整 家畜診療所の存廃に関する方向性の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 感染性産業廃棄物の適正処理の確認(三重県伊賀市) 感染性産業廃棄物の整理・処分 市畜産農家の診療体制の維持・調整 家畜診療所の存廃に関する検討、決定
財源(インプット)	国庫支出金	0	0
	県支出金	868	1,138
	地方債	0	0
	その他の	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	0	22

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	家畜の診療回数	
	指標の考え方(式)	市内畜産農家の診療回数			
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
	回	729	700	-	-

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県内で家畜診療所をもつ自治体 10市町村(羽島市含)のみ 市内畜産農家数・飼養頭数推移 <ul style="list-style-type: none"> H27.2.1 酪農 15件・423頭、肉牛 9件・331頭 R2.1.1 酪農 11件・318頭、肉牛 9件・388頭 R7.2.1 酪農 7件・197頭、肉牛 8件・349頭 ※酪農はR7.7で4件(1件、R7.7.16廃業) 市内畜産農家診療体制 <ul style="list-style-type: none"> 岐阜県農業共済組合(NOSAI) 3件 開業医(岩根獣医師) 9件 ※高齢により5年後引退予定(本人より) その後はNOSAIの家畜診療に一本化←NOSAIの負担増
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	1頭の廃用でも畜産農家への影響は多大となるため、家畜の急な発病や出産などに対応しやすい市家畜診療所への畜産農家からのニーズは高い。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	岐阜県農業共済組合が加入者に対して行う家畜診療があるが、行政が行うことで、より畜産農家の安心感や関係性の強化が期待できる。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	飼養牛の健康状態の維持や繁殖障害の改善は畜産農家の経営安定化につながるため、畜産業の維持・発展が期待できる。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	他市でも獣医師の不在によって、家畜診療所を廃止した例があり、廃止(獣医師の補充無)による影響の有無を確認しながら、家畜診療所の存廃に関して検討していく必要がある。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	H
改善方策 (効果を高める工夫)	市畜産農家の家畜の診療状況の確認を行い、安心して経営が行える環境の整備に務めていく。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	農政課	会計区分	一般会計								
事業番号	60200	予算科目	5款	1項	4目						
予算事業名	畜産振興事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	期間設定なし	～						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律	家畜伝染病予防法、家畜排せつ物処理法、水質汚濁法									
	条例・規則	岐阜県公害防止条例(水質汚濁関係)									
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅲ ともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>									
	分野	(1)農業									
	施策	3 安全・安心な農産物の推進									
	計画上の事業	(2) 畜産振興事業									
事業の対象	市内畜産農家、周辺住民、市内農家										
事業の目的	市内畜産業の振興と畜産農家の経営安定化。畜産公害の防止と家畜伝染病の発生を予防し、畜産農家の経営や市民の生活環境保全を図る。										
事業概要	資材やエネルギー価格、輸入飼料価格の高騰による生産コスト増加や、高齢化、後継者不足が進む中、畜産農家の経営環境は依然として厳しい状況が続いている。市畜産業の維持・振興のため、畜産農家が行う生産基盤拡大を目的とする取り組みや機械整備等にかかる補助事業の活用などを通じた支援を行うほか、水質検査を行い、畜産環境保全や公衆衛生の向上を図る。また、市民生活の維持のため、家畜伝染病の予防、防疫措置の整備を行う。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	108	133	131
事業内容	・市畜産農家への飼養・繁殖・衛生管理の指導、助言。 ・自給飼料生産基盤となる河川敷採草地(国有地)の許可更新(約481ha) ・環境保全のための水質検査(2回)	・自給飼料生産基盤となる河川敷採草地(国有地)の許可更新(約90ha) ・環境保全のための水質検査(2回) ・畜産農家が行う家畜伝染病予防に関する取組支援、県事業の情報提供	・自給飼料生産基盤となる河川敷採草地(国有地)の許可事務 ・環境保全のための水質検査(2回) ・畜産農家が行う家畜伝染病予防に関する取組支援、県事業の情報提供
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 0 0 0 0 108	0 0 0 0 0 133

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	防疫措置協議の回数	
	指標の考え方(式)	羽島市で高病原性鳥インフルエンザ発生した際の防疫措置体制について、農林事務所、中央家畜保健衛生所、市関係者で協議の場をもち、発生時に備え当該年度の防疫措置体制方針を共有する。			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
	回	1	1	1	1

指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	畜産公害の苦情件数	
	指標の考え方(式)	市内畜産農家に対する畜産公害の苦情件数(改善・解決した場合は計上無)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
	件	0	0	0	0

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<ul style="list-style-type: none"> 市内畜産農家数・飼養頭羽数推移 H27.2.1 酪農15件・423頭、肉牛9件・331頭 採卵鶏4件 41,160羽、肉養鶏1件 20,400羽 R2.1.1 酪農 11件・318頭、肉牛 9件・388頭、採卵鶏4件31,400羽、肉養鶏1件19,000羽 R7.2.1 酪農 7件・197頭、肉牛 8件・349頭、採卵鶏2件 10,900羽、肉養鶏1件6,400羽 ※酪農はR7.7で4件(1件はR7.7.16廃業) 市畜産農家、飼養頭羽数は減少傾向 牛の飼料 「粗飼料」「配合飼料」 畜産経営コストに占める飼料費の割合(R3) 3～5割 自給飼料の生産は経営コストの節減効果が期待できる
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	河川敷草地は広大であり、有効な自給飼料生産基盤となるため、畜産農家からのニーズは高い。期限付きの許可を国から得るが、更新することで継続的な利用が可能となる。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	河川敷地の許可申請事務には関係機関との密な連携が必要となるため、行政が主体的に行うべきである。市畜産業の維持・継続は畜産物の生産に関係し、広く市民に効果が及ぶ。家畜伝染病の防疫措置においても、法律の観点からも市は主体的に協力すべきであり、迅速な防疫措置対応は発生農場周辺住民のほか、広く市民に効果が及ぶ。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	畜産農家の経営が安定すれば、新たな事業展開や労働環境もよりよく改善される可能性があり、畜産へのイメージ向上に繋がることで今後の畜産業の発展も期待できると思われる。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	畜産農家の飼養頭数や経営規模、経営環境はそれぞれ異なるため、各農家の状況に合わせ柔軟に対応していくことが必要である。また、農林事務所、家畜保健衛生所と連携し、防疫措置を協議して家畜伝染病発生に備える手法は、市単独で行うより有効である。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)	畜産農家に対し、県事業等の情報提供を積極的に行う。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	農政課	会計区分	一般会計								
事業番号	60240	予算科目	5款	1項	5目						
予算事業名	地域農政推進対策事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	平成5年度～期間設定なし							
事業手法	委託		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律	農業経営基盤強化促進法									
	条例・規則										
	要綱・計画	農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想									
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅲ ともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>									
	分野	(1)農業									
	施策	1 農業を支える人材の育成									
	計画上の事業	①認定農業者・新規就農者等への支援									
事業の対象	農業者、集落営農組織、農業法人、就農希望者等										
事業の目的	経営感覚に優れた農業者を発掘し育成を図ることで、農業の担い手不足の解消を図る。										
事業概要	市の農業生産構造は、従来、第2種兼業農家による零細小規模経営が大部分であり、労働力の高齢化と担い手不足が深刻化することが予測されていた。そのような中、農業の体質の強化と農業農村の振興を図るため、地域農業者の創意や意欲を活かしながら地域に立脚した農業政策を推進し、担い手の育成支援・認定農業者制度の啓蒙普及などの農業経営基盤強化促進事業その他の措置を総合的に実施する。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	3,554	5,620	21,601
事業内容	県の補助制度を活用し、担い手農業者や新規就農者(親元就農)への経営支援を行った。 (R6実績:認定農業者1経営体、新規就農者1経営体) 地域計画の策定及び変更に取り組んだ。	県の補助制度を活用し、新規就農者や担い手農業者への補助金交付を行う。 地域計画の変更に取り組む。	国及び県の補助制度を活用し、新規就農者や担い手農業者への補助金交付を行う。 地域計画の変更に取り組む。
財源(インプット)	国庫支出金 0	0	18,000
	県支出金 3,500	5,519	3,500
	地方債 0	0	0
	その他の 0	0	0
	一般会計繰入金 0	0	0
	一般財源 54	101	101

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標	設定指標の種類	成果指標	指標名	認定農業者数
	指標の考え方(式)	羽島市が認定した認定農業者+羽島市以外が認定した認定農業者のうち羽島市を経営地に含む認定農業者		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
経営体	37	38	39	42
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	スマート農業技術導入経営体数
	指標の考え方(式)	スマート農業技術を導入した経営体数の累計(県スマート農業技術導入経営体実態調査結果参照)		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
経営体	11	11	13	16

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	地域計画を策定及び変更するために要した会議の回数(令和5年度～令和6年度) 計 16回 地域計画を策定等するために開催した会議の延べ出席者 計 393人
---------------------	---

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	人口減少・高齢化に伴う農業の担い手不足が深刻化するなか、地域の農地が適切に利用されなくなる懸念があることから、持続可能な地域農業のあり方を構築していく必要がある。 また、地域の担い手農業者を継続的に育成・支援していくことで、地域農業全体の活性化に資する。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	農業経営基盤強化促進法の改正により、市町村が農業経営基盤の強化の促進に関する計画(地域計画)を定め、その実現に向けて、農用地の効率的かつ総合的な利用の推進を図ることとされている。 新たな農業の担い手の確保が必要となっており、国の農業政策の方向性、地域農業の実態を把握できる市が支援、指導に当たることとなっている。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	地域計画については、法律上の策定期限(令和7年3月末)が定められていたため、当初策定においては、市が主体的に取り組む必要があった。今後の計画変更の際には、徐々に地域に主体的に取り組みとして協議が行われるよう誘導し、持続性のある取り組みにしていくことが理想的である。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	国による地域計画変更マニュアルでは、策定及び変更に必要な「協議の場」を簡易的な手法(書面開催、オンライン開催など)とすることも可能とされており、手法を見直す余地はある。しかしながら、簡易的な手法での運用のみとすると計画が形骸化することが懸念される。
今後の方針	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	C
改善方策 (効果を高める工夫)	地域計画を軸とした地域農業のあり方について、地域主体で考えていく仕組みの構築を検討する。そのうえで意欲ある個別の担い手農業者を補助事業等により支援する現在のやり方から、地域農業全体に対して連続性のある支援ができるような体制構築を目指す。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	農政課	会計区分	一般会計								
事業番号	60247	予算科目	5款	1項	5目						
予算事業名	農地中間管理事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	平成26年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律	農地中間管理事業の推進に関する法律									
	条例・規則										
	要綱・計画	農地集積・集約化対策事業実施要綱									
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅲ ともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>									
	分野	(1)農業									
	施策	1 農業を支える人材の育成									
事業の対象	計画上の事業	(2) 農地の集積・集約化									
	農地の出し手及び農地の受け手(地域の中心となる経営体等)										
	農業の担い手へ農地の集積と集約を図り、経営規模の拡大を目指す。										
事業概要	高齢化・人口減少の本格化に伴い、農業者の減少や耕作放棄地の拡大が加速化し、地域の農地が適切に利用されなくなる懸念への対策として、都道府県ごとに設置された農地中間管理機構からの業務委託を受け、地域農業の将来設計図ともいべき地域計画に基づき、地域の担い手等に耕作継続が難しい農地の貸付を行っている。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		1,379	3,357	5,957
事業内容		(一社)岐阜県農畜産公社からの業務委託契約に基づき、農地中間管理事業を活用した利用権設定による農地集積・集約を行った。	(一社)岐阜県農畜産公社からの業務委託契約に基づき、農地中間管理事業を活用した利用権設定による農地集積・集約を行う。	(一社)岐阜県農畜産公社からの業務委託契約に基づき、農地中間管理事業を活用した利用権設定による農地集積・集約を行う。 出し手・担い手への農地集積・集約化の支援金の交付を行う。
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	2,600
	地方債	0	0	0
	その他の	949	3,357	3,357
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	430	0	0

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	農地中間管理事業による利用権設定面積
	指標の考え方(式)	農地中間管理事業を活用して利用権設定を行った農地面積(利用権始期ベース)／年		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
ha	28.5	70.7	115.0	115.0
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	農地集積率
	指標の考え方(式)	担い手等の農地利用集積面積(ha)／羽島市の耕地面積(ha) ※「担い手の農地利用集積状況調査」参照 広義の担い手による集積率		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
%	42.9	44.2	50.2	68.0

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	農地中間管理事業による利用権更新対象 令和4年度 273筆 191,164m ² 令和5年度 712筆 488,412m ² 令和6年度 666筆 621,423m ² 令和7年度(予定) 1,067筆 839,879m ²
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	人口減少・高齢化に伴う農業の担い手不足が深刻化するなか、地域の農地が適切に利用されなくなる懸念があることから、法改正に伴い、地域計画に基づき農地中間管理事業による農地集積・集約化を促進していく方針が強化された。農業従事者の高齢化等に伴い、農地の貸付希望者は年々増えつつある。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	農地中間管理事業は、(一社)岐阜県畜産公社より市及びJAぎふに委託されている。JAぎふと連携しながら農地を所有者の意向を踏まえつつ、地域農業全体としての農地利用の調整を行っていく必要がある。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	農地中間管理事業による利用権設定事務等は(一社)岐阜県畜産公社より受託している業務である。地域計画の変更に向けた地域の話し合いが地域の主体的な取り組みとして定着すれば、機構集積協力金を活用できる可能性も生じ、より発展的な展開が期待できる。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	(一社)岐阜県畜産公社より委託され実施している事業のため、見直す余地はない。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)	地域農政推進対策事業と歩調を合わせ、農地中間管理事業による農地集積・集約を促進していく。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	農政課	会計区分	一般会計								
事業番号	65241	予算科目	5款	1項	5目						
予算事業名	地産地消推進事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	平成29年度	～期間設定なし						
事業手法	補助金・負担金等		事務・事業区分	法定受託事務(一部)							
根拠法令等	法律	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(六次産業化・地産地消法)									
	条例・規則	羽島市食の地産地消推進条例									
	要綱・計画	羽島市地産地消推進検討委員会要綱、学校給食地産地消推進事業実施要領、羽島市農業振興対策事業補助金交付要綱									
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅲともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>									
	分野	(1)農業									
	施策	3 安全・安心な農産物の推進									
	計画上の事業	①市特産品の育成・普及									
事業の対象	農業者、農業団体、地場産品取扱店舗										
事業の目的	羽島市の特産品となりうる農産物(羽島市特産品)を発掘するとともに、羽島市ぎふ地産地消推進の店の認定や認定店による地場産品のPR、消費拡大を通して、地域農業の活性化を図る。										
	食の地産地消推進計画に基づき、産地づくり、六次産業化及び学校給食への地産地消供給等を推進する。										
事業概要											

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		1,174	1,618	2,445
事業内容	羽島市地産地消推進検討委員会の開催、新たな特産品の認定、イベント等での啓発、学校給食地産地消推進事業、農福連携の推進、岐阜連携都市圏事業の推進(ぎふベジブランド化・ぎふ～ど認定)、地産地消PR	羽島市地産地消推進検討委員会の開催、新たな特産品の認定、イベント等での啓発・地産地消PR、学校給食地産地消推進事業、農福連携の推進、岐阜連携都市圏事業の推進(ぎふベジブランド化・ぎふ～ど認定)	羽島市地産地消推進検討委員会の開催、新たな特産品の認定、イベント等での啓発・地産地消PR、学校給食地産地消推進事業、農福連携の推進、岐阜連携都市圏事業の推進(ぎふベジブランド化・ぎふ～ど認定)、六次産業化促進支援事業	
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	438	500	1,500
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	736	1,118	945

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	学校給食における県産農産物の使用量
	指標の考え方(式) 市立学校給食で使用される県内農畜水産物の量			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	kg	85,729	78,676	79,379
指標②	設定指標の種類	活動指標	指標名	市特産品目数(農産物)
	指標の考え方(式) 市特産品として認定した農作物の数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	品目	8	8	8
				10

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	①学校給食地産地消推進事業の実績報告数値
---------------------	----------------------

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	農業従事者が減少し、米価も不安定な中で、収益性の高い農産物、ブランド力がある農産物の栽培を志す農家が増えつつあり、消費者にも食の安心安全に対する意識が高まりつつある。その中で、「新鮮で安心な食材の購入」「生産者の顔が見え、安心」「規格外のものも販売できる」「消費者ニーズが掘める」「流通コストが減る」など消費者・生産者双方にメリットがある。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	収益率が向上しない中、羽島市特産品の認定により農産物の付加価値を高めつつ、農業所得の向上・地域経済の活性化ににも資する羽島市特有の産地づくりを推進する必要がある。 また、農業経営が安定するまでの一定期間は、行政が支援する必要がある。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	羽島市特産品の認定により、ブランド力のある農産物の産地づくりが推進でき、農業所得の向上・地域経済の活性化に寄与する。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	岐阜連携都市圏の取り組みである、ぎふ地産地消推進の店の認定店に対する「羽島市地産地消PR補助金」にて、地産地消のさらなる推進を図る。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	農政課	会計区分	一般会計								
事業番号	60270	予算科目	5款	1項	6目						
予算事業名	市単土地改良事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	～ 期間設定なし							
事業手法			事務・事業区分								
根拠法令等	法律										
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅲ ともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>									
	分野	(1)農業									
	施策	4 生産基盤の強化									
	計画上の事業	(2) 土地改良施設の適切な維持管理									
事業の対象	市南部の農業振興地域内農用地の用水施設										
事業の目的	農業用水の適切な取水を行うために必要な施設の整備										
事業概要	市南部の農業振興地域内の用排水路の新設改良及び維持修繕										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	3,636	3,500	3,500
事業内容	自治会要望及び用水利用者からの要望に対し、緊急性の高い内容から整備実施	自治会要望及び用水利用者からの要望に対し、緊急性の高い内容から整備実施	自治会要望及び用水利用者からの要望に対し、緊急性の高い内容から整備実施
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 0 0 0 0 3,636	0 0 0 0 0 3,500

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	工事件数
	指標の考え方(式)	自治会からの要望に対し実施した工事件数		
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	件	4	4	4
指標②	設定指標の種類	活動指標	指標名	工事件数整備率
	指標の考え方(式)	自治会等からの要望に対し工事の整備率＝整備件数／要望件数×100 ※R5:14件、R6:8件(平均11件)		
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	29	50	36
指標②	令和10年度(目標値)	4	36	36

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	用水施設の老朽化に対する修繕要望や未整備箇所の早期整備要望がある。しかし、農業用水利用者に限られるため、市民ニーズとの関連は薄い。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	市が維持管理する施設であるため、行政が事業主体となることで効果が及ぶ。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	市が維持管理する施設であり発展性はないが、農業用水の適切な取水のためには、引き続き市が維持管理する必要がある。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	市が維持管理する施設であるため、現在の事業手法を見直す余地はない。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	農政課	会計区分	一般会計								
事業番号	60320	予算科目	5款	1項	6目						
予算事業名	県営事業負担金負担事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	～期間設定なし							
事業手法	補助金・負担金等		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律										
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅲ ともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>									
	分野	(1)農業									
	施策	4 生産基盤の強化									
	計画上の事業	①県営かんがい排水事業									
事業の対象	桑原揚水機場1期:桑原輪中管内の農業者										
事業の目的	桑原揚水機場1期は水管理の安定化を図る。										
事業概要	桑原揚水機場1期は令和3年度に市南部地区の農業生産基盤整備事業の核事業として、桑原輪中土地改良区管内に用水するための桑原揚水機場を更新する事業が、県営事業として採択され整備が進められている。桑原揚水機場1期:揚水機補修1基、電気設備補修1基、吸水槽補強1箇所										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		6,843	21,090	60,990
事業内容	揚水機場:揚水機補修工	揚水機場:揚水機補修工、電気設備補修	揚水機場:電気設備補修工、吸水槽補強工	
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	4,000	12,900	33,100
	その他の	0	5,100	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	2,843	3,090	27,890

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	整備延長
	指標の考え方(式)	各年度における桑原揚水機場(ポンプ)補修の更新箇所		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
m	0	0	1	2
指標②	設定指標の種類			指標名
	指標の考え方(式)			
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	農業用水利用者に限られるため、市民ニーズとの関係は薄いが、用水事業として効果は高い。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	市南部の広域的なかんがい事業であり、行政が事業主体となることが適当である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	用水事業として県営事業で採択されている。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	県営事業のため事業手法を見直す余地はない。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	農政課	会計区分	一般会計											
事業番号	60435	予算科目	5款	1項	6目									
予算事業名	農業農村整備事業推進事業													
新規・継続区分	継続		事業期間	～期間設定なし										
事業手法	補助金・負担金等		事務・事業区分	自治事務(任意的)										
根拠法令等	法律													
	条例・規則													
	要綱・計画													
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅲ ともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>												
	分野	(1)農業												
	施策	4 生産基盤の強化												
	計画上の事業	③ 農業集落合意形成活動の支援												
事業の対象	農業農村整備事業を行う予定の団体													
事業の目的	地域農業の活性化や生産性の向上、低コスト農業の実践と農業環境の向上整備のため、集会・勉強会等の資料作成や事務消耗品に係る経費の一部を支援する。													
事業概要	農業農村整備事業を行うとする地区に対する支援事業である。地域農業の活性化のために、土地改良事業(ほ場整備事業)の推進を働きかける。そのために県農林事務所、県土地改良事業団体連合会などの関係機関と連携し、各地区に対して勉強会を実施し、土地改良事業(ほ場整備事業)の推進を図る。													

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		0	0	2,000
事業内容	集会・勉強会等の会議の開催	集会・勉強会等の会議の開催 (小熊町東小熊地区・桑原町小藪地区)	集会・勉強会等の会議の開催 ・農地集積促進意向調査事業(小藪地区)	
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	2,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	0	0	0

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	成果指標	指標名	ほ場整備に取り組む農業集落数
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	集落	0	2	2
指標②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	地元からの申請事業であり、農業振興に資する取り組みである。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	基盤整備事業であり、行政が事業主体となることが適当である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	地元からの申請事業であり、農業振興に資する取り組みである。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	県営事業のため事業手法を見直す余地はない。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	A
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	農政課	会計区分	一般会計											
事業番号	60515	予算科目	5款	1項	6目									
予算事業名	多面的機能支払事業													
新規・継続区分	継続		事業期間	～期間設定なし										
事業手法	補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(任意的)											
根拠法令等	法律													
	条例・規則													
	要綱・計画													
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅲともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>												
	分野	(1)農業												
	施策	4 生産基盤の強化												
	計画上の事業	④ 多面的機能支払交付金												
事業の対象	農業集落地域の住民や農業者で組織する団体													
事業の目的	農業集落地域の住民や農業者で組織する団体が、農地や農業用水等の資源の保全管理を行う活動に対し、交付金を交付する。													
事業概要	農業集落では高齢化や混在化が進み、農業や農業用水等の資源を守る機能が失われつつあることや、市民の生活環境や食への関心が高くなっていることを受け、地域環境の向上に取り組む組織や農業者等の活動を支援する。活動組織12組織(各組織の対象面積に対し、定められた一律の単価を基に交付金額を算出)													

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	32,625	33,980	33,980
事業内容	農地維持支払12団体 資源向上支払(共同活動)12団体 資源向上支払(長寿命化)4団体	農地維持支払12団体 資源向上支払(共同活動)12団体 資源向上支払(長寿命化)5団体	農地維持支払12団体 資源向上支払(共同活動)12団体 資源向上支払(長寿命化)5団体
財源(インプット)	国庫支出金 0 県支出金 24,468 地方債 0 その他の 0 一般会計繰入金 0 一般財源 8,157	0 25,484 0 0 0 8,496	0 25,484 0 0 0 8,496

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	対象面積
	指標の考え方(式)	対象面積(ha) ※対象地目:田、畠		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	ha	679	679	679
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	整備率
	指標の考え方(式)	対象面積(ha)/農業振興地域内農用地(1,051ha) × 100		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	60.3	64.6	64.6

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	用排兼用水路の清掃等地域活動に利用することができる ので市民ニーズは高い。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	本来行政が対応すべき事業を、対象組織に実施してもらい 活動に対する交付金を支払う。
発展性・持続性	事業の自走化など 発展的な展開が期待できるか	対象組織による農業用水路の清掃や除草等を実施してもら っており、発展的な展開が期待できる。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど 手法を見直す余地はあるか	全国で実施されている事業であり、交付金事業のため、事 業手法を見直す余地はない。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	農政課	会計区分	一般会計								
事業番号	60470	予算科目	5款	1項	7目						
予算事業名	水路改良事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	～期間設定なし							
事業手法	事務・事業区分			自治事務(任意的)							
	法律										
	条例・規則										
第七次総合計画の位置付け	要綱・計画										
	基本目標	Ⅲ ともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>									
	分野	(1)農業									
	施策	4 生産基盤の強化									
事業の対象	計画上の事業	(2) 土地改良施設の適切な維持管理									
	市南部の農業振興地域内農用地の用水施設										
	桑原輪中土地改良区管内の用水路において、かんがい期前に草刈、堆積土砂の除去等及び樋門の調整を行う。										
	桑原輪中土地改良区管内の用水路において、かんがい期に支障なく通水できるように、水路畦畔の草刈や堆積土砂の除去を行う。また用排水樋門の修繕を行う。(浚渫工事:東幹線5,130m、北西幹線6,620m)										
事業概要											

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事	業	費	10,996	10,929
事	業	内	容	桑原輪中土地改良区管内の用水路において、かんがい期に支障なく通水できるように、水路畦畔の草刈や堆積土砂の除去を行う。
財	源	国庫支出金	0	0
(イン	県支出金	0	0
プ	リ	地方債	0	7,200
ツ	ト	その他	0	0
		一般会計繰入金	0	0
		一般財源	10,996	3,729
				11,052

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	延長
	指標の考え方(式)	桑原用水幹線水路浚渫工事の施工延長(東、北・西の合計)		
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	m	11,750	11,750	11,750
指標②	設定指標の種類			指標名
	指標の考え方(式)			
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	農業用水利用者に限られるため、市民ニーズとの関連は薄いが、農業用水を支障なく取水するために必要な事業である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	市が維持管理している施設であるが、農業用水利用者に限られる。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	市が維持管理している施設であり、発展的な展開は今の所期待できない。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	市が維持管理する施設であるため、手法を見直す余地はない。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	農政課	会計区分	一般会計								
事業番号	60490	予算科目	5款	1項	7目						
予算事業名	土地改良施設維持管理適正化事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	～期間設定なし							
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律										
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅲ ともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>									
	分野	(1)農業									
	施策	4 生産基盤の強化									
	計画上の事業	② 土地改良施設の適切な維持管理									
事業の対象	桑原輪中土地改良区管内の農業者										
事業の目的	桑原輪中土地改良区管内の水路施設において、機能診断(劣化診断)に応じて適正化事業を実施するもの。										
事業概要	土地改良施設を適正に維持管理するために、5年に1度改修工事を実施し5年間は拠出金を支払う。 本田第2揚水機場は、令和7年度加入、令和10年度改修工事を実施予定。 土地改良課苗代は、令和8年度加入、令和11年度改修工事を実施予定。 八神北部揚水機は、令和9年度加入、令和12年度改修工事を実施予定。 堀津水門電動化は、令和10年度加入、令和13年度改修工事を実施予定。 真角揚水機は、令和11年度加入、令和14年度改修工事を実施予定。 午北揚水機場は、令和12年度加入、令和15年度改修工事を実施予定。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		18,564	1,170	1,050
事業内容	助佐山揚水機場は適正化事業改修工事を実施。 出須賀公園東水門、南扇公園西水門、助佐山揚水機場は適正化事業拠出金の支払い予定。	助佐山揚水機場、本田第2揚水機場は適正化事業拠出金の支払い予定。	助佐山揚水機場、本田第2揚水機場は適正化事業拠出金の支払い予定。	
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他の	6,741	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	11,823	1,170	1,050

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	診断件数
	指標の考え方(式)	土地改良施設の診断件数		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	件	4	5	3
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	土地改良施設の改修件数
	指標の考え方(式)	土地改良施設の改修件数		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	件	1	1	0

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	農業用水利用者に限られるため、市民ニーズとの関係は薄いが、用水事業として効果は高い。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	市南部の広域的なかんがい事業であり、行政が事業主体となることが適当である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	土地改良施設の施設更新にかかる事業である。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	全国的に全土連を通じた事業をおこなっており、事業手法を見直す余地はない。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	農政課	会計区分	一般会計								
事業番号	60290	予算科目	5款	1項	6目						
予算事業名	県単土地改良事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	～期間設定なし							
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律										
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅲ ともに創る活力・にぎわいのあるまち <産業・交流>									
	分野	(1)農業									
	施策	4 生産基盤の強化									
	計画上の事業	(2) 土地改良施設の適切な維持管理									
事業の対象	市南部の農業振興地域内農用地の用排水施設										
事業の目的	農業用排水を行うために必要な水路等施設の整備、パイプライン化された幹線用水路敷地の上面利用整備										
事業概要	市南部の農業振興地域内の用排水路の新設改良、パイプライン化された幹線用水路敷地の上面利用の整備。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額	
事業費	12,033	18,874	10,000	
事業内容	かんがい排水工事(沖) (9,723千円)	かんがい排水工事(沖) (10,000千円)	上面修景工事(長間) (10,000千円)	
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 16,952 0 0 0 -4,919	0 7,549 0 0 0 11,325	0 3,333 0 0 0 6,667

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	整備延長
	指標の考え方(式)	各年度における上面利用整備事業(東幹線)の整備延長		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
m	0	0	200	0
指標②	設定指標の種類			指標名
	指標の考え方(式)			
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
項目				

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	用水施設の未整備箇所の整備要望や上面利用整備の要望があり、上面利用整備は小学校の通学路として利用するケースが多く、市民ニーズは高い。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	市が整備する施設であるので、行政が事業主体となることが適当である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	自治会要望や用水利用者からの要望に応じ、予算の限り対応している。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	市が整備する施設であるので、現在の手法を見直す余地はない。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		